

四半期報告書

(第56期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日



(E02747)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	5
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------	---

3 役員の状況	7
---------	---

第5 経理の状況	8
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	藤井産業株式会社
【英訳名】	Fujii Sangyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 昌一
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6060(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 秋本 榮一
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6018
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 秋本 榮一
【縦覧に供する場所】	藤井産業株式会社 東京支店 (東京都千代田区内神田一丁目15番8号(内神田アマイビル2階)) 株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間	第55期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	38,764,673	32,317,364	12,536,669	10,645,026	52,712,961
経常利益又は経常損失（△）（千円）	586,977	△139,900	62,422	△83,287	830,959
四半期（当期）純利益又は純損失（△）（千円）	257,025	△157,532	2,186	△90,233	420,397
純資産額（千円）	—	—	14,001,883	13,985,681	14,093,150
総資産額（千円）	—	—	31,056,216	28,214,460	30,339,002
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,335.05	1,345.02	1,356.84
1株当たり四半期（当期）純利益又は純損失（△）（円）	26.14	△16.29	0.22	△9.33	42.88
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	41.90	46.09	43.24
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△421,445	1,762,727	—	—	△208,039
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△559,333	△118,018	—	—	△709,511
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△208,921	17,443	—	—	△296,522
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	3,447,976	5,116,960	3,423,602
従業員数（人）	—	—	645	635	642
（ほか、平均臨時雇用者数）	（—）	（—）	（116）	（121）	（113）

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動につきましては、第1[企業の概況] 3[関係会社の状況]に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社㈱イーエムシーは、連結子会社大島光電㈱を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。なお、合併後の商号を平成21年12月1日付で「関東総合資材㈱」に変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	635（121）
---------	----------

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員数には、契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	428（107）
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間における平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員数には、契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員は除いております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
電設資材	5,114,291	△16.3
産業システム	2,944,735	△2.2
施工	412,182	△29.8
合計	8,471,209	△12.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
電設資材	5,423,230	△17.4
産業システム	3,615,863	△4.1
施工	1,605,931	△26.9
合計	10,645,026	△15.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、急激な世界経済の悪化を背景に、輸出の大幅な減少から企業の在庫調整が本格化し、設備投資の急減、雇用・所得環境の悪化から消費の低迷と景気は最悪の状況ですが、中国・アジア向け市場の回復から、一部に持ち直しの動きも見られております。このような中で、当社グループといたしましては、仕入原価の低減や徹底した経費の圧縮を推し進めるとともに、少ない案件を確実に受注に結びつけるよう全社をあげて努力してまいりましたが、販売競争は益々激化し、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高106億45百万円（前年同期比15.1%減）、経常損失83百万円（前年同四半期は経常利益62百万円）、四半期純損失90百万円（前年同四半期は四半期純利益2百万円）となりました。

(電設資材)

当第3四半期連結会計期間においても、企業の設備投資低迷の影響から主要顧客の仕事量が大幅に減少すると共に、住宅着工・個人消費も低迷し、件名売上、市販売上ともに低調な状況が続いております。この結果、売上高は54億23百万円（前年同四半期比17.4%減）となりました。

(産業システム)

機器制御は、企業の生産活動が回復基調傾向にあるものの、設備投資の回復には至らず、売上高は前年同四半期を大きく下回る推移となり、土木建設機械についても、需要が大幅に減少し新車販売が低調な推移が続いております。情報システム、設備システムについては、一部材料販売等の案件があり前年同四半期比では売上増となりました。この結果、売上高は36億15百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

(施工)

建設資材工事、総合建築ともに、設備投資が冷え込む中、引き合い件数が減少傾向で推移し、コンクリート圧送事業についても、建築着工件数の減少傾向が続いており、各事業とも前年同四半期を下回る推移となりました。この結果、売上高は16億5百万円（前年同四半期比26.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当第2四半期連結会計期間末より5億7百万円減少し、51億16百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金は、3億98百万円支出（前年同四半期は4億47百万円の支出）となりました。これは主にたな卸資産の増加と法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金は、29百万円の収入（前年同四半期は1億88百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金は、1億38百万円の支出（前年同四半期は67百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済及び中間配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数100株
計	10,010,000	10,010,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	10,010,000	—	1,883,650	—	2,065,090

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 341,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,666,300	96,663	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	—	同上
発行済株式総数	10,010,000	—	—
総株主の議決権	—	96,663	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 藤井産業株式会社	栃木県宇都宮市 平出工業団地41-3	341,800	—	341,800	3.41
計	—	341,800	—	341,800	3.41

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	495	550	570	609	609	607	563	530	570
最低(円)	445	475	518	500	519	539	500	490	495

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までに、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,116,960	3,423,602
受取手形及び売掛金	※3 11,241,005	15,698,785
商品	1,962,696	1,512,545
未成工事支出金	1,060,489	1,205,657
原材料及び貯蔵品	2,849	2,156
その他	522,029	320,816
貸倒引当金	△71,134	△100,162
流動資産合計	19,834,897	22,063,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,652,684	※1 1,746,108
土地	3,496,518	3,503,498
その他（純額）	※1 422,722	※1 193,095
有形固定資産合計	5,571,926	5,442,703
無形固定資産	85,560	86,749
投資その他の資産		
投資有価証券	1,566,380	1,525,696
その他	1,287,271	1,394,258
貸倒引当金	△131,575	△173,806
投資その他の資産合計	2,722,076	2,746,148
固定資産合計	8,379,563	8,275,600
資産合計	28,214,460	30,339,002

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 8,678,653	11,344,894
短期借入金	2,500,000	2,400,000
未払法人税等	742	52,289
賞与引当金	109,925	313,450
役員賞与引当金	2,475	16,900
その他	1,294,015	786,026
流動負債合計	12,585,811	14,913,560
固定負債		
退職給付引当金	1,032,147	957,771
役員退職慰労引当金	249,929	233,361
その他	360,890	141,158
固定負債合計	1,642,967	1,332,291
負債合計	14,228,778	16,245,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	9,067,912	9,302,791
自己株式	△153,941	△153,631
株主資本合計	12,862,710	13,097,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,055	20,936
評価・換算差額等合計	141,055	20,936
少数株主持分	981,915	974,314
純資産合計	13,985,681	14,093,150
負債純資産合計	28,214,460	30,339,002

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	38,764,673	32,317,364
売上原価	33,573,303	28,167,721
売上総利益	5,191,369	4,149,642
販売費及び一般管理費	※1 4,873,278	※1 4,546,079
営業利益又は営業損失(△)	318,090	△396,436
営業外収益		
受取利息	10,274	13,875
受取配当金	20,855	13,640
仕入割引	170,253	138,930
受取賃貸料	68,885	55,126
持分法による投資利益	12,017	10,485
その他	64,454	84,936
営業外収益合計	346,741	316,995
営業外費用		
支払利息	20,304	18,319
売上割引	18,346	13,856
賃貸費用	34,912	23,032
その他	4,291	5,250
営業外費用合計	77,854	60,459
経常利益又は経常損失(△)	586,977	△139,900
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	37,433
貸倒引当金戻入額	—	13,947
特別利益合計	—	51,381
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	—	※4 17,422
減損損失	※2 4,337	※2 9,040
投資有価証券評価損	30,290	225
退職給付制度終了損	※3 9,362	—
特別損失合計	43,990	26,689
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	542,986	△115,208
法人税等	286,402	82,402
少数株主損失(△)	△441	△40,079
四半期純利益又は四半期純損失(△)	257,025	△157,532

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	12,536,669	10,645,026
売上原価	10,930,810	9,283,907
売上総利益	1,605,858	1,361,118
販売費及び一般管理費	※1 1,626,638	※1 1,523,416
営業損失(△)	△20,779	△162,297
営業外収益		
受取利息	2,512	3,673
受取配当金	8,897	4,189
仕入割引	57,408	44,698
受取賃貸料	21,658	17,793
持分法による投資利益	790	8,846
その他	17,936	17,559
営業外収益合計	109,204	96,761
営業外費用		
支払利息	7,809	6,006
売上割引	5,803	4,782
賃貸費用	11,550	5,620
その他	838	1,341
営業外費用合計	26,001	17,751
経常利益又は経常損失(△)	62,422	△83,287
特別損失		
減損損失	※2 480	※2 9,040
投資有価証券評価損	26,855	225
特別損失合計	27,336	9,266
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	35,086	△92,553
法人税等	32,547	△5,404
少数株主利益	351	3,085
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,186	△90,233

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	542,986	△115,208
減価償却費	156,830	212,349
投資有価証券評価損益(△は益)	30,290	225
減損損失	4,337	9,040
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24,306	△82,980
賞与引当金の増減額(△は減少)	△219,200	△206,625
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,850	△14,425
退職給付引当金の増減額(△は減少)	62,252	74,376
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,362	1,477
受取利息及び受取配当金	△31,129	△27,516
支払利息	20,304	18,319
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	—	17,422
持分法による投資損益(△は益)	△12,017	△10,485
売上債権の増減額(△は増加)	2,758,392	4,596,891
たな卸資産の増減額(△は増加)	△849,501	△305,675
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,939,157	△2,746,863
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△53,092	467,037
その他	△163,875	51,754
小計	261,899	1,939,115
利息及び配当金の受取額	32,281	28,668
利息の支払額	△23,184	△17,403
法人税等の支払額	△692,442	△187,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	△421,445	1,762,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△486,668	△214,961
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
その他	△72,664	△3,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△559,333	△118,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
配当金の支払額	△137,674	△77,347
少数株主への配当金の支払額	△8,600	—
その他	△62,646	△5,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,921	17,443
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,189,699	1,662,152
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	31,205
現金及び現金同等物の期首残高	4,637,676	3,423,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,447,976	* 5,116,960

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、連結子会社㈱イーエムシーは、連結子会社大島光電㈱を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。なお、合併後の商号を平成21年12月1日付で「関東総合資材㈱」に変更しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>5社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は708,082千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ43,256千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第3四半期連結会計期間において流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」は、当第1四半期連結会計期間より「原材料及び貯蔵品」に含めて表示しております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」は1,629千円です。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>たな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性が低下していることが明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合においては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> <p>また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合においては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,656,379千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,353,555千円 であります。
2 保証債務 取引先特定建設工事保証 渡辺建設(株) 99,425千円	2 _____
<p>※3 当第3四半期連結会計期間末日は金融機関が休日 であります。期末日満期手形については満期日に 決済が行われたものとして処理しております。な お、債務引受一括決済取引により当社グループに対 する債権者より株式会社足利銀行に譲渡された債権 (当社グループの買掛金)についても、期日に決済 が行われたものとして処理しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結会計期間末残高か ら除かれている金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び売掛金 309,988千円 支払手形及び買掛金 33,996千円</p>	※3 _____

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																																																										
<p>※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,299,575千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157,612</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,650</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">164,104</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,100</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">109,955</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,410</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: right;">3,856</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>栃木県 今市市</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>栃木県 芳賀町</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">4,337</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。</p> <p>※3 退職給付制度終了損は、連結子会社コマツ栃木㈱の退職給付制度の見直しに伴う企業年金基金の脱退による損失額であります。</p> <p>※4 _____</p>	従業員給与手当	2,299,575千円	賞与引当金繰入額	157,612	役員賞与引当金繰入額	25,650	退職給付費用	164,104	役員退職慰労引当金繰入額	22,100	減価償却費	109,955	貸倒引当金繰入額	15,410	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用	栃木県 宇都宮市	建物及び 構築物等	3,856	事業用	栃木県 今市市	建物及び 構築物等	316	事業用	栃木県 芳賀町	建物及び 構築物	163	合計	—	—	4,337	<p>※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,203,456千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98,003</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,475</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">191,976</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,224</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">128,570</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>群馬県 太田市</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: right;">9,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">9,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。</p> <p>また、上記減損損失の金額には、解体費用3,000千円が含まれております。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 抱合せ株式消滅差損は、連結子会社コマツ栃木㈱が非連結子会社栃木リース㈱を吸収合併したことに伴い発生したものであります。</p>	従業員給与手当	2,203,456千円	賞与引当金繰入額	98,003	役員賞与引当金繰入額	2,475	退職給付費用	191,976	役員退職慰労引当金繰入額	21,224	減価償却費	128,570	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用	群馬県 太田市	建物及び 構築物等	9,040	合計	—	—	9,040
従業員給与手当	2,299,575千円																																																										
賞与引当金繰入額	157,612																																																										
役員賞与引当金繰入額	25,650																																																										
退職給付費用	164,104																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	22,100																																																										
減価償却費	109,955																																																										
貸倒引当金繰入額	15,410																																																										
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																								
事業用	栃木県 宇都宮市	建物及び 構築物等	3,856																																																								
事業用	栃木県 今市市	建物及び 構築物等	316																																																								
事業用	栃木県 芳賀町	建物及び 構築物	163																																																								
合計	—	—	4,337																																																								
従業員給与手当	2,203,456千円																																																										
賞与引当金繰入額	98,003																																																										
役員賞与引当金繰入額	2,475																																																										
退職給付費用	191,976																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	21,224																																																										
減価償却費	128,570																																																										
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																								
事業用	群馬県 太田市	建物及び 構築物等	9,040																																																								
合計	—	—	9,040																																																								

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																																																								
<p>※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">992,799千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">157,612</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,360</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53,242</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,369</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,201</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,724</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 15%;">場所</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用</td><td>栃木県 今市市</td><td>建物及び 構築物等</td><td style="text-align: center;">316</td></tr> <tr><td>事業用</td><td>栃木県 芳賀町</td><td>建物及び 構築物</td><td style="text-align: center;">163</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">480</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。</p>	従業員給与手当	992,799千円	賞与引当金繰入額	157,612	役員賞与引当金繰入額	8,360	退職給付費用	53,242	役員退職慰労引当金繰入額	7,369	減価償却費	39,201	貸倒引当金繰入額	7,724	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用	栃木県 今市市	建物及び 構築物等	316	事業用	栃木県 芳賀町	建物及び 構築物	163	合計	—	—	480	<p>※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">661,920千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">98,003</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,325</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">60,674</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,702</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45,255</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,646</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 15%;">場所</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用</td><td>群馬県 太田市</td><td>建物及び 構築物等</td><td style="text-align: center;">9,040</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">9,040</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。</p> <p>また、上記減損損失の金額には、解体費用3,000千円が含まれております。</p>	従業員給与手当	661,920千円	賞与引当金繰入額	98,003	役員賞与引当金繰入額	1,325	退職給付費用	60,674	役員退職慰労引当金繰入額	9,702	減価償却費	45,255	貸倒引当金繰入額	7,646	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用	群馬県 太田市	建物及び 構築物等	9,040	合計	—	—	9,040
従業員給与手当	992,799千円																																																								
賞与引当金繰入額	157,612																																																								
役員賞与引当金繰入額	8,360																																																								
退職給付費用	53,242																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	7,369																																																								
減価償却費	39,201																																																								
貸倒引当金繰入額	7,724																																																								
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																						
事業用	栃木県 今市市	建物及び 構築物等	316																																																						
事業用	栃木県 芳賀町	建物及び 構築物	163																																																						
合計	—	—	480																																																						
従業員給与手当	661,920千円																																																								
賞与引当金繰入額	98,003																																																								
役員賞与引当金繰入額	1,325																																																								
退職給付費用	60,674																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	9,702																																																								
減価償却費	45,255																																																								
貸倒引当金繰入額	7,646																																																								
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																						
事業用	群馬県 太田市	建物及び 構築物等	9,040																																																						
合計	—	—	9,040																																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)								
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,447,976千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">3,447,976</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,447,976千円	現金及び現金同等物	3,447,976	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">5,116,960千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">5,116,960</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,116,960千円	現金及び現金同等物	5,116,960
現金及び預金勘定	3,447,976千円								
現金及び現金同等物	3,447,976								
現金及び預金勘定	5,116,960千円								
現金及び現金同等物	5,116,960								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,010,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 341,890株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	38,674	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	38,672	4	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,569,269	3,770,247	2,197,151	12,536,669	(-)	12,536,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,807	16,149	△1,560	16,395	(16,395)	(-)
計	6,571,077	3,786,396	2,195,590	12,553,065	(16,395)	12,536,669
営業利益又は営業損失(△)	△26,747	△2,691	1,352	△28,086	7,306	△20,779

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,423,230	3,615,863	1,605,931	10,645,026	(-)	10,645,026
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	519	11,634	-	12,153	(12,153)	(-)
計	5,423,750	3,627,497	1,605,931	10,657,179	(12,153)	10,645,026
営業利益又は営業損失(△)	△159,980	△7,782	△3,955	△171,718	9,420	△162,297

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,562,404	11,256,342	6,945,925	38,764,673	(-)	38,764,673
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,825	33,038	30,645	82,508	(82,508)	(-)
計	20,581,229	11,289,381	6,976,570	38,847,181	(82,508)	38,764,673
営業利益	67,850	115,288	102,332	285,471	32,618	318,090

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,782,429	9,167,675	6,367,259	32,317,364	(-)	32,317,364
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,169	26,727	100	29,997	(29,997)	(-)
計	16,785,599	9,194,403	6,367,359	32,347,361	(29,997)	32,317,364
営業利益又は営業損失(△)	△360,724	△126,278	61,715	△425,287	28,850	△396,436

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び工事の名称

事業区分は業態、商品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

事業区分	主要な商品及び工事の名称
電設資材	電設資材の販売並びに附帯する工事
産業システム	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事、土木建設機械の販売並びに整備、賃貸
施工	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、コンクリート圧送工事

2. 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、電設資材事業の売上高は26,688千円、産業システム事業の売上高は148,512千円、施工事業の売上高は532,881千円それぞれ増加し、電設資材事業の営業損失は3,817千円、産業システム事業の営業損失は5,439千円それぞれ減少し、施工事業の営業利益は33,999千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

「前第3四半期連結会計期間」(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び「当第3四半期連結会計期間」(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに「前第3四半期連結累計期間」(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び「当第3四半期連結累計期間」(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

「前第3四半期連結会計期間」(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び「当第3四半期連結会計期間」(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに「前第3四半期連結累計期間」(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び「当第3四半期連結累計期間」(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,345円02銭	1株当たり純資産額 1,356円84銭

2. 1株当たり四半期純利益又は純損失

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 26円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 16円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は純損失(△)(千円)	257,025	△157,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は純損失(△)(千円)	257,025	△157,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,832	9,668

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 0円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 9円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は純損失(△)(千円)	2,186	△90,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は純損失(△)(千円)	2,186	△90,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,767	9,668

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、かつ、当該取引残高が、企業再編等により前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(借主側)

連結子会社コマツ栃木㈱と非連結子会社栃木リース㈱の吸収合併により、増加したリース取引に係る当第3四半期連結会計期間末における未経過リース料残高相当額

1年内	39,936千円
1年超	39,453千円
合計	79,390千円

2【その他】

平成21年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………38,672千円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月4日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

